

第5次総合計画 中期戦略事業プラン 事務事業評価シート

事業名	虐待防止事業（高齢者）			事業番号	18-102-2
事務事業担当	部名	部長名	課名	課等の長	
	保健福祉部	小林 幹夫	介護高齢課	山内 温子	

計 画 (Plan)

総合計画体系	安心力	まちづくり目標	2	地域で助け合う安全で安心なまち	
		基本政策	5	暮らしの安心がひろがるまちづくり	
		施策展開の方向	2	一人ひとりが大切にされるまちをつくる	
		施策	18	互いに尊重し合うまちづくりの推進	
予算事業名	包括的支援事業費(一部)		任意事業費(一部)		
事務区分〔選択〕	<input type="radio"/> 自治事務 <input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 (選択してください)→		法令上の位置づけ		
事業開始年度	開始年度	平成15年度 ~		終了年度	-
関連法令等	高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律、老人福祉法				
国・県の計画等	第6期かながわ高齢者保健福祉計画		計画期間	平成27年度～29年度	
関連個別計画	第6期伊勢原市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画		計画期間	平成27年度～29年度	
実施の背景 (事業を取りまく環境・市民ニーズ)	高齢者に対する虐待が深刻な状況にあり、高齢者の尊厳の保持にとって高齢者に対する虐待を防止することが極めて重要				
目的 (何をどうしたいのか)	高齢者に対する虐待を防止し、高齢者の尊厳を保持するとともに、養護者の負担軽減を図り、養護者支援を行う。				
主な対象 (誰・何を対象に)	65歳以上の者				
事業内容 (手段、手法など)	・虐待の防止、早期発見、早期対応など適切な対応に向けた普及啓発を行います。 ・伊勢原市高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を実施し、関係機関との連携強化を図ります。				
事業行程	項目	年度			
		28年度	29年度		
	研修会の開催	継続実施	継続実施		
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	継続実施		
目 標	【指標名】	【現状】	年度		
			28年度	29年度	
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	145人	150人	150人	



事業実施 (Do)へ

事業実施 (D○)

事業の「取組方針」 (前年度事務事業評価)	虐待の発生予防及び早期発見・早期対応に向け、高齢者障害者虐待防止ネットワークを中心に関係機関と連携すると共に、実務担当者会議を活用して関係者のスキルアップを図る。また、広く一般市民に対する啓発及び関係職員を対象とした研修会を実施する。		
実施方法 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> すべて直接実施 <input type="radio"/> 左記以外		
	<input type="checkbox"/> 業務委託	<input type="checkbox"/> 指定管理	委託先又は指定管理者
	<input type="checkbox"/> 補助金		補助先
	<input type="checkbox"/> その他		具体的内容
実施結果	項目	年度	
		28年度	29年度
	研修会の開催	継続実施	
	虐待防止ネットワーク会議	継続実施	
実施した取組の内容	高齢者虐待防止研修会、講演会(市民・初任者向け、実務者向け)、家族介護者教室や認知症家族の会支援		
目標の達成状況	【指標名】	【現状】	年度
			28年度
	高齢者虐待防止研修会等参加者数	145人	461人

コスト	年度		28年度 実績				29年度 実績			
				375	千円					千円
内訳	事業費合計 (a)									
	内訳	国県支出金 ①		219	千円				千円	
		地方債 ②		0	千円				千円	
		その他特財 ③		156	千円				千円	
一般財源 (a)-①-②-③		0	千円			0	千円			
国県支出金の内容		地域支援事業・包括的支援事業・任意事業の費用負担(国39%、県19.5%、市19.5%、第1号被保険料22%)								
その他特財の内容	受益者負担		<input type="radio"/> 有 <input checked="" type="radio"/> 無		前回の改定時期					
	その他									
人件費	正規職員		0.08	人	692	千円		人	千円	
	その他の職員		0.12	人	292	千円		人	千円	
	人件費合計 (b)		0.2	人	984	千円		人	千円	
トータルコスト (a)+(b)					1,359	千円			千円	
単位当たりコスト	対象数	定義	65歳以上の市民			単位			単位	
		対象数	24,400	人						
	総事業費 / 対象数	56	円					円		

評 価 (Check)

進捗状況 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 計画どおり (A) <input type="radio"/> 概ね計画どおり (B) <input type="radio"/> 計画どおり進捗せず (C)	A	左記判断理由	高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議、実務担当者会議で、対応した虐待事例の共有を行い、高齢者虐待予防や対応課題を協議、確認した。個々の虐待ケースに対しては、通報、相談時に関係機関による初動会議を速やかに開催し、対応策など協議、共有し連携を図った。
実施水準 〔選択・記入〕	<input type="radio"/> 他市より高い水準で実施 (A) <input checked="" type="radio"/> 他市と同水準で実施 (B) <input type="radio"/> 他市より低い水準で実施 (C) <input type="radio"/> 一律に比較できない事業	B	他都市の事業内容等	対応マニュアルに基づき、市と地域包括支援センターで役割分担を行いながら、虐待通報、相談時に速やかに初期対応を行い、関係機関と連携を図った。また、虐待対応事例を関係機関と共有し、対応スキルの向上を図るとともに、未然防止に向けた研修会など普及啓発に努めた。
有効性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 高い (A) <input type="radio"/> 普通 (B) <input type="radio"/> 低い (C)	A	左記判断理由	普及啓発効果から、地域の虐待への気づきや市民や関係者からの相談、通報は増えている。個々のケースについては、ネットワーク会議を通じ、関係機関との連携ができています。
効率性 〔選択・記入〕	<input checked="" type="radio"/> 効率的に実施されている (A) <input type="radio"/> 改善の余地がある (B) <input type="radio"/> 抜本的な改善が必要である (C)	A	左記判断理由	関係機関による虐待対応の流れはネットワーク会議を通じ定着してきた。さらに地域での早期発見や未然防止に向けた普及啓発や高齢者及び障害者虐待防止ネットワーク会議を通じ、関係機関との連携を図っていく。


 取組の改善 (Action)へ

取組内容の改善 (Action)

所属長による今後の方向性の判断	方向性 〔選択〕	<input checked="" type="radio"/> 現状のまま継続 <input type="radio"/> 見直しの上継続	事業推進上の課題	高齢者への虐待を早期に発見し対応するため、引き続き、市民への意識啓発を図るとともに、関係者のスキルアップが必要である。
次年度の取組方針		高齢者への虐待の発生予防及び早期発見・早期対応に向け、高齢者虐待防止ネットワークを中心に関係機関と連携するとともに、実務担当者会議を活用して関係者のスキルアップを図る。また、広く一般市民に対する啓発及び関係職員を対象とした研修会を引き続き実施する。		
所管部長による総評		高齢者と障害者の虐待防止ネットワークによる関係機関の連携が強化されつつある。高齢者の権利擁護の観点からも継続的に取り組む必要がある。		